

市民要望アンケートの調査結果について

2017年10月23日

日本共産党千葉市議会議員団

1. はじめに

日本共産党千葉市議団は、2018年度の予算編成に市民の声や要望を反映させるため、市民要望アンケートを7月から9月にかけて実施しました。

これまでに2,531通の回答が寄せられました。ご協力いただいた皆様に心から感謝を申し上げます。

今年のアンケートは、昨年よりも2か月ほど遅い取り組みとなりましたが、千葉市の予算編成日程もにらみながら、みなさんのご要望をぜひ反映させたいと考えてお願いいたしました。

トランプ大統領の言動、北朝鮮の暴走、国内では「森友・加計学園疑惑」、政治家の資質問題など、昨今の国際情勢や国内の政治状況とも重なり、千葉市民の不安・不満・怒りが広がる中でのアンケートとなったこともあり、かつてない回答返信数となりました。

ご回答いただいた方々には、「声を聞いてくれるのは共産党だけ、アンケートで胸の内を少し吐露出来て、少しすっきりした」「どの党も支持していないが、今回もアンケートが来たので日頃の思いを記した」「森友・加計問題、議員の資質など腹が立つニュースばかり」「今の自民には我慢がならぬ。自民の暴走に歯止めをかけてほしい」「50年来の自民党の応援をやめた。安倍の一方的でワンマンが情けない」など、「日頃の思い」を表明できる場所、気持ちを伝える場として、私どもの市政要望アンケートをご利用いただけたことは、大変うれしいことです。

日本共産党市議団は、お寄せいただいた数多くのご意見・ご要望・ご提案を一つひとつ吟味し、急を要すると思われる要望、ただちに改善が必要と思われる現場の調査、周辺住民とのご相談が必要な事案などを判断しながら、要望実現のための行動を開始しています。すでに、困り事を解決することができたなどの成果も生まれています。

集約したアンケート結果は、「2018年度予算及び事業計画にあたっての重点要望」「各行政区の要望」として熊谷市長へ提出するとともに、議会での質問や要求運動等を通じて実現にむけた取り組みを続けてまいります。

2. 回答者の年齢構成について

今回のアンケートでは、年代のご記入をお願いしました。

その結果は、多かった順に①70歳代、31.17%、②60歳代、23.15%、③80歳以上、12.33%、④50歳代、11.42%、⑤40歳代、10.31%、⑥30歳代、6.12%、⑦20歳代、2.02%、⑧10歳代、0.36%、⑨不明、3.12%となっていました。

70歳以上の回答者が43.50%、60歳以上では全体の66.65%となって

います。また、30歳代から50歳代の子育て世代は27.85%、30歳代以下の青年層が8.50%でした。今回は、青年層からの回答が昨年よりも実数で100通以上多く、貴重なご意見・ご要望をお寄せいただきました。

3. 各項目の特徴について

○ (2) 普通教室へのエアコン設置についてどう思いますか？

エアコン設置の要求は、市民から繰り返し請願や陳情が議会に提出されてきました。議会での質問で、党議員が「あとは市長の決断だけだ」と詰め寄る中で、熊谷市長は「教育審議会での検討を待つ」と責任を回避しています。しかし、今年も熱中症で「救急搬送」される事態が起きており、市長の責任と決断が問われています。

今回のアンケートでも「早くエアコン設置計画を市民に示すべきだ」39.19%、「トイレ洋式化、老朽化対策と同時に設置を」31.75%、「トイレ洋式化、老朽化対策が優先」17.51%、「財政状況を考えるとむずかしい」7.37%、「その他」4.18%となっており、回答を頂いた7割超の方が早期の設置を求めています。

中学生からは、「教室は本当に暑い、母に言われて匿名にするが、何とかしてほしい」と悲鳴に近い訴えも寄せられています。

アンケートの結果からは、もう議論の余地はなく、「早期設置」が圧倒的な市民の声であり要望となっています。子どもたちの学ぶ環境を整備する行政としての責任を今こそ果たさなければなりません。

○ (3) 幕張新都心へのカジノの誘致についてどう思いますか？

国会では、「なぜギャンブルが必要なのか」「依存症対策は」「周辺環境は」などの議論が十分にされないまま、「カジノ法」が成立してしまいました。今後、IRを推進する人たちの活発な動きが予想される中で、市民の反応や思いをうかがいました。

結果は、「誘致すべきではない」78.11%、「わからない」12.30%、「誘致すべきだ」9.60%でした。

以前の調査では、誘致に「反対」70.53%、「賛成」11.02%でしたから、法の成立で現実感が増したことから、誘致を拒否する市民が8割近くになったと思われる。反対している方の意見では、「まともな経済活性化策を考えるべきだ」

「カジノ周辺には暴力団が介在し、環境悪化は必至だ」「収益はカジノを主催する外国企業が持っていくだけ」などとするものが多く、市民は千葉市にギャンブル誘致などではなく、冷静で理性的なまちづくりと地域経済の活性化策を求めています。

○ (4)国民健康保険制度についてどう考えますか？

減額される年金や一向に上がらない賃金のもとで、6年連続で国保料が引き上げられたら、家計に重くのしかかることは容易に想像できます。

アンケートでは、「福祉制度だから国・市が責任もつべき」40.98%、「支払可能な額にしてほしい」25.10%で、66%の方が「高い保険料を何とかしてほしい」と訴えています。「制度維持のため保険料値上げはやむを得ない」22.29%と国保料引き上げに理解を示す方もいますが、「払いきれず滞納したことがある」方は4.95%おり、保険証が「短期証や資格証になっている」方も0.93%いました。

アンケートには、「主人の仕事がない時は支払いをどうにかしてほしい」「この先、医師の指示通りには通院できなくなる」などの記載があり、仕事量や所得の状況から国保料が払えるかどうかの不安、病気になったら医療費が負担できるかどうかの不安を抱えながら生活していることがわかります。「薬の量や薬価を抑えて」「病気にならない予防に力を」など医療費抑制の努力とともに、国保会計の赤字分を加入者にそのまま負担させることなく、市財政から必要な繰り入れを行い「払える保険料を」との多くの市民の願いに応えることが必要です。

○ (5)希望する保育所に入ることができましたか？

「待機児童解消」を掲げて「新制度」は出発しましたが、今年も希望する保育所に入れなかった児童が、千葉市で599人(4/1 現在)いました。

アンケートでは、「希望通りに入ることができた」39.57%、「希望する保育所(園)に入れなかった」9.46%、「やむなく自宅から遠い保育所(園)を利用した」6.56%、「その他」44.41%となっています。

「今は独身だが、待機児童が多いなら急いで解消策を」「保育所に入れず退職した同僚がいる。大切な戦力をなくし大きなマイナスだった」「仕事と保育所探しを同時にやらなければならない」など、子育てしながら働く世代への支援強化を求める要望、「保育環境のいい保育所が必要。量があっても質が悪ければ不安」「保育料は都内に比べ高く、2人いると母親の収入の半分くらいになる」など、保育の質や高い保育料などへの不安や要望が多く出されています。もっと子育て世代の声を聞き、生かした支援策が必要です。また、「独身だから」「子どもがいないから」「高齢世帯だから」などの理由で、「その他」を選択した方が多くいました。

○ (6)学生や若者への支援に必要なことは何だと考えますか？

進学・就職・結婚など様々な悩みや将来への不安を抱えている若者達が、少しでも希望がもてるようになるには、どんな支援が必要かをお聞きました。

「学費の低減や無償化」25.42%、「独自の給付型奨学金制度創設」25.0%、「ブラックバイト・ブラック企業対策」20.28%、「市営住宅への入居資格を」11.96%、「家賃補助制度」10.28%などでした。

学費など教育にかかる高額な費用が、本人はもとより親の大きな負担になっていることがうかがえます。「貧富の差で学ぶ権利を奪うことは国の損失」「学びたい若者には金を惜しむな」など、未来を担う若者への大きな期待が感じられます。また、若者の多くが非正規・低賃金・長時間労働のもとにあり、「月300時間以上働かされ、過労死を実感した」経験や「ブラック企業の徹底監査と排除を希望する」などの働き方の改善を求める声とともに、少なくとも低家賃で住居が確保できるように「若者は給料が少ないので家賃補助を」「公営住宅や空き家などを活用し生活できるよう支援を」など、青年が生活できるよう行政の支援を求めています。

○ (7)高齢者の医療・福祉の充実に必要なことは何だと考えますか？

千葉市は「真に支援を必要とする人に必要な支援を集中的に」として、高齢者への福祉施策の見直しを進め「高齢者に冷たい市政だ」と批判されていますが、市民が高齢者対策として千葉市に求めるものは何かをうかがいました。

要望の大きいものから、①「特別養護老人ホームの増設」29.75%、②「認知症対策の充実」25.31%、③「コミュニティバス・乗合タクシーの運行」23.68%となっています。

高齢世帯や介護に直面している市民からは、「介護の社会化」が目的の介護保険制度なのに、「家族だけで見ていたら共倒れになる」「老老介護で悲惨な結末の例が多い」「高い保険料を払っているのに入れないのはおかしい」「介護の負担は個人でなく社会全体で行うべきだ」と制度の矛盾を指摘し、改善を求める意見が多く寄せられています。高齢者施設や費用負担については、「入所可能な施設はあっても、とても入れる金額ではない」「特別養護老人ホームの絶対数が不足だ。まず増設が必要だ」「年金者で支払い可能な特養ホームの増設を希望する」「特養で以前無料だった食費・部屋代などをせめて半額にならないか」など、圧倒的に軽費で入所できる施設を切望しています。「年金の減額で老人ホームへも入れず孤独死する人が増える」との不安の声をしっかり受け止めなければなりません。

高齢になると移動手段の確保も大きな課題です。「免許証を返納したら、交通機関の割引パスがほしい」「買い物に行く手段がなくなる。スーパー・病院への送迎バスを利用できないか」「他に乗り物がなく、免許返納が遅れるのはそれも一因だ」など、高齢者がいつまでも元気に外出できるように、また生活の移動手段として利用できる交通の確保は重要です。「日本のために働いてきた人々に手厚い援助を」行政に求めるのは当然のことです。

○ (8)新庁舎建設計画が進んでいますが、どう考えますか？

昨年と同じ内容のアンケートです。昨年の結果も圧倒的に「一度立ち止まり、市民の意見を聞くべきだ」というものでした。議会や特別委員会等で、アンケート結果を紹介し「見直し」を求めてきましたが、計画は着々と進められています。

今回のアンケートでも「当面は耐震補強で対応を」41.63%、「市民参加で計画の見直しを」36.76%で、依然として8割近くが「298億円は他へ有効に使ってほしい」「もっと節約すべきだ」などの声は前回と変わりありません。

寄せられた意見の特徴は「298億円は大きすぎる」「優先順位がちがう」「また借金が増える」など、市財政の使い方に対する疑問や批判。「市民は納得していない」「市民の声を聞いて再検討を」「企業や役人の目線ではなく市民の目線で見直しを」などの市民参画を徹底すべきだとする意見や要望。「災害時の拠点は必要」としながらも、「必要最小限のものを」「市民の納得が得られる方法で」「この時期ではなくても」など規模や建設時期の見直しを求めています。

これまで、財政難を強調してきた千葉市が「初耳だ」という市民もいる中で、「建設ありき」の推進姿勢を改め、市民の意見・要望を聞き、新庁舎整備計画に活かすべきだとアンケート結果は示しています。

○ (9)自然災害への備えとして、不安に感じていることや必要だと思う対策は？

防災対策として必要と思われる備え等をお聞きしました。多かった順に、①「防災備蓄品の充実」18.59%、②「住宅再建への支援制度の充実」17.41%、③「障がい者など災害弱者支援」16.65%、④「災害情報の提供・充実」15.51%、⑤「女性の視点で避難所を運営」14.03%となっています。

事前に災害が予想される場合には、適切な情報の提供が必要であり、災害弱者への支援体制を整えることが求められますが、その確認や改善は重要です。「防災無線が聞き取れない」地域の改善・解消、「避難困難者に登録したが、どうなるのかの連絡がない」など支援体制の確認が不十分な地域への対応と改善。防災訓練で「ポンプが動かなかった」など、日常的な点検の必要性。「赤ちゃんがいる避難者への対応」「プライバシーが守られる避難所を」など避難者に優しい環境をつくるため、当事者を含めた計画づくりが求められています。

地震など突然の災害への備えは、各自・各家庭でも最小限の努力が必要です。同時に、それが活用できない事態も想定されることから、避難所での備蓄品の充実も重要なことです。「危険か所の点検や告知」「側溝の清掃」「在住外国人にも認知できるような支援」「老朽化したマンションの建替え問題」など災害を事前に防止し、混乱をなくす行政の役割を強化するよう求める意見もありました。

○ (10)公民館の管理運営を民間にゆだねようとしています、どう思いますか？

社会教育施設である公民館の管理運営を、市から指定管理者へ切り替えることになりました。市民は公民館をどのように受けとめ、何を望んでいるかをうかがいました。

「これまで通り市の責任で運営すべきだ」34.90%、「民間委託はやむを得ない」26.63%、「市の説明が不十分だ」20.14%、「施設の老朽化こそ最優先に解決すべきだ」12.62%、「その他」5.70%となりました。

公民館を日常的に利用する方と、ほとんど利用しない方の受け止めの違いはありますが、「住民自治」に反する上からの押し付けには、公民館を利用する方々からは疑問の声が多く寄せられています。「社会教育機関と教わったが、その目的のため民間を活用するのは疑問」「公民館を手放せば市はコミュニティとのつながりを一つ失う。公民館利用者は比較的意識の高い人々。なぜこれらの人々を味方にしないのか」など、「公民館の存在の意味を初心にかえり再確認を」と求めています。しかし、「利用しているのは一部のグループ。趣味の世界の人々の場所。民間委託にすべきだ」とする見方や「全然知らなかった。もっと説明して」との要望も多くなりました。

公民館の設置目的は、「住民の学びを通じて地域の自治を築く拠点施設」にすることです。住民自治は地域住民の自主的な学習を通じて、行政と連携しながら築いていくものであり、住民が活動しやすい環境を整えることは行政として積極的に行うべきことです。「老朽化施設の改修費に、民間へ委託したコスト削減分をあてる」との発想は本末転倒です。「災害時の避難場所としても欠かせない。老朽化を解決せよ」「何かあった時、民間では責任が取りきれない部分がある。そのためにも高い市県民税払っている」など、民間委託とは切り離して老朽化した施設は改修や整備を行うべきだとする意見・要望もありました。

○ (11)施行70年の日本国憲法について、あなたのお考えは？

安倍内閣は「秘密保護法」「安全保障法」「共謀罪」を強行成立させ、日本の平和と安全を脅かしています。そしてついに、憲法9条に的を絞った改憲を公言しています。北朝鮮の核開発など国際情勢が混とんとする中で、市民の皆さんの日本国憲法に対する思いをうかがいました。

結果は、「すべての条項をまもり生かすべきだ」50.55%、「憲法改正が必要だ」26.40%、「よくわからない」23.06%となりました。

この間の「アベ政治の暴走」に対する危機感の広がり、北朝鮮とアメリカによる挑発合戦などにより、平和や憲法に対する関心が高まっていることがうかがえます。

「現憲法のどこが悪いのか」「憲法は世界に誇る宝であり、ノーベル平和賞に値す

るもの」「9条改正はとんでもない。戦争体験者として体に染みついている」「子どもや孫に引き継げる平和憲法であるべきだ」「今の自民党政権が憲法を歪めている」などの憲法を擁護し尊重する意見から、「憲法について今まであまり考えたことがなかった」「時間をかけ、わかるよう説明してほしい」「憲法について十分な知識がない中で、改正と言われても」「修正が必要だとしても、安倍政権には任せられない」など慎重な対応を求める意見、「時代や国際情勢が変化中、憲法は改正すべきだ」「時代に合った憲法に変えていく方がいい」「その時代にあった憲法があってもいい」など改憲を容認する意見もありました。しかし、政権による上からの押し付けではなく「改憲の必要性や差し迫った問題などの論点を提示」したうえで、「国民全体で少しずつ、時間かけて議論すべきだ」など、「改憲が必要であったとしても」拙速な進め方や「安倍政権が憲法に手を付けること」を不安視する意見も多くありました。

少なくとも日本は、主権は国民にある立憲主義の国です。国民が望んでいないのに、政権の都合や思惑で「勝手に憲法改定」を国民に提案することは許されません。

○ (12)あなたの暮らしは以前と比べいかがですか？

「アベノミクスによる景気拡大は戦後最長」などと言われていますが、市民にはその実感がありません。この間の勤労者の実質賃金は10万円も目減りし、家庭消費は20万円低下しています。膨大な利益を上げたのは大企業と富裕層で、その成果を社会に還元することなく来たからです。

アンケートの結果でも、暮らしは以前と比べて「よくなった」6.10%、「悪くなった」47.44%、「変わらない」46.6%となっています。

前回より「悪くなった」が10%減少しましたが、その分「変わらない」が増えただけで、市民の暮らしは基本的に改善していない実態が表れています。

「年金がまた下がった」「収入は変わらないのに税金や保険料が上がっている」「病気で医療費がかかり苦しい」「子どもの学費で余裕がなくなった」など、多くの方の生活が悪化している様子を怒りや不安を込めながら記載していただきました。

「アベノミクスと言っても給料が上がるわけではない」「恩恵など全くない」と批判し、「結婚して子どもを産んでも貧しく感じる」「物価がジワリジワリと上昇し、生活が追い込まれ始めている」「預金の取り崩しで生活を維持している」と生活実態を語り、「すべての面でガマンを必要とされている」「少しでも安いものをと毎月大変だ」「贅沢しない、できない生活が続いている」などの努力をしながらも「生活費が大変、これで消費税10%はまっぴらごめんだ」「年金削減や増税で苦しい」「一般人の生活実態を知るべきだ」など、収入削減と負担増はやめてほしいと訴えています。

深刻なのは若い人たちの今後です。「もっと子育てに援助してほしい」「若い人た

ちが意欲持って働けるようにしてほしい」「収入が安定せず結婚もできない若い人たちに生涯計画が立てられるシステムをつくるべきだ」などの意見は、少子化対策としてもただちに生かさなければなりません。

4. まとめ

その他、今の政治体制や政党・政治家などへのご意見・ご要望も多くお書きいただきました。昨今の議員の資質、国民不在の国会運営、身を切る改革、原発・核兵器問題、平和と安全、日本共産党への期待やご批判、叱咤激励など大変貴重な内容ばかりでした。しっかりと受けとめて今後の取り組みに活かしてまいります。

突然の解散総選挙が実施されました。自民・公明政権による「森友・加計学園疑惑隠ぺい」のための解散だと多くの国民は見抜いています。また、これまで築き上げてきた「市民と野党の共闘」の失敗を狙った解散でもあります。

安倍政権の暴走から国民の命と暮らし、平和と安全を守るためには「市民と野党の共闘」にこそ未来があります。日本共産党は今後も発展・強化へ全力をつくします。

今回のアンケートで寄せられた多くの要望を実現していくうえでも、国政に対しては、消費税の増税を中止させ、増税するなら大企業と富裕層に応分の負担を求め、正規雇用があたりまえ、8時間働けば普通にらせる社会をつくり、社会保障・教育・子育て予算を増やすよう求めています。

千葉市に対しては、市民の声に耳を傾けた市政を求めています。大型開発優先では市民のくらしは豊かにならないことは、これまでの経過からも明らかです。「市民本位の市政」をつくるために、市民との協力・共同を重視し、共に力を合わせて取り組んでまいります。

アンケートにご協力いただいたみなさまには、改めてお礼を申し上げますとともに、引き続き大きなご支援・ご協力を心からお願いいたします。